



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社ネクソン

上場取引所 東

コード番号 3659 URL <http://www.nexon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オーウェン・マホニー

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者(CFO)兼 経営管理本部長 (氏名) 植村 士朗

TEL 03-3523-7910

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	129,998	7.6	46,257	△8.2	48,819	△3.6	34,152	△1.9	33,814	△2.2	21,132	△67.7
25年12月期第3四半期	120,871	55.9	50,378	30.9	50,638	37.4	34,813	25.3	34,569	24.7	65,499	124.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	77.55	76.35
25年12月期第3四半期	79.05	77.69

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	400,828	323,445	318,380	79.4
25年12月期	418,851	313,059	308,482	73.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00
26年12月期	-	5.00	-	-	-
26年12月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,143	8.9	54,788	8.1	57,874	19.0	40,630	34.1	40,236	33.5	92.57
	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~	~
26年12月期(予想)	172,127	10.8	57,148	12.7	60,234	23.8	42,346	39.7	41,952	39.2	96.51

特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っております。詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	429,715,017株	25年12月期	439,343,900株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	－株	25年12月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	436,011,567株	25年12月期3Q	437,326,167株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(8) セグメント情報	14
(9) 後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな改善が続きました。米国では、企業業績や雇用の改善が続き、個人消費や住宅市場も堅調に推移しました。欧州では、英国で着実な景気回復が進んだ一方で、ドイツやフランスがマイナス成長になるなど国ごとに異なる状況がみられましたが、欧州全体では緩やかな景気の回復基調が続きました。アジア経済は、中国が政府による景気支援策の効果で持ち直した他、多くの国で輸出が増加し景気の改善が進みました。わが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費が大幅に落ち込みました。

現在、世界のゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、「オフライン」から「オンライン」への変化です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの普及による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。これらの変化に加えて、世界的な高速インターネット通信環境の普及により、世界の多くの国ではPCオンラインゲーム市場が引き続き成長を続けていると共に、スマートフォン（高機能携帯電話）の急速な普及を背景に、モバイルゲーム市場が急成長を遂げています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質な新規ゲームタイトルの開発、新たなゲームのパブリッシング権利の獲得に努めるとともに、既存ゲームタイトルのコンテンツアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、内製によるゲーム開発力強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社への出資等による高品質な新規ゲームタイトルの配信権の獲得、モバイル事業におけるネイティブゲームの開発強化、既存ゲームタイトルへの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は129,998百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は46,257百万円（同8.2%減）、税引前四半期利益は48,819百万円（同3.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33,814百万円（同2.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、韓国で『EA SPORTS™ FIFA Online 3』（以下*FIFA Online 3*）及び『EA SPORTS™ FIFA Online 3 M』（以下*FIFA Online 3 M*）がFIFAワールドカップ閉幕後も引き続き好調であったこと、『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）、『メイプルストーリー』（*Maple Story*）、『マビノギ英雄伝』（*Mabinogi Heroes*）などの既存PCオンラインゲームが好調に推移したこと、『*Legion of Heroes*』などのモバイルゲームが安定的に推移したことに加えて、第3四半期に新規にリリースしたモバイルゲーム『*Legion of Heroes for Kakao*』や『三剣豪』（*Three Sword Heroes*）が売上収益に貢献したこと、更には為替相場が前年同期比で円安になったこと等により、売上収益は前年同期比で増加致しました。費用面では、『*FIFA Online 3*』及び『*FIFA Online 3 M*』の好調に伴うロイヤリティ費用の増加、人員増や前年同期比で為替相場が円安となったことによる人件費などのコストの増加により、売上原価は前年同期比で増加致しました。販売費及び一般管理費は研究開発費、支払手数料、ストック・オプション費用、人件費の増加等により前年同期比で増加致しました。

報告セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームともに減収となったことから、売上収益は23,012百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント損失は352百万円（前年同期は3,009百万円の利益）となりました。

② 韓国

韓国国内においてはFIFAワールドカップによるユーザー数の大幅拡大による好影響が、FIFAワールドカップ閉幕後も継続したことから、『*FIFA Online 3*』及び『*FIFA Online 3 M*』が好調であったことが業績に寄与しました。また、『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）、『メイプルストーリー』（*Maple Story*）、『マビノギ英雄伝』（*Mabinogi Heroes*）等の既存PCオンラインゲームのコンテンツアップデートがユーザーからの好評を博したことにより好調だったこと、『*Legion of Heroes*』等のモバイルゲームが安定的に推移したことに加えて、当第3四半期に新規にリリースしたモバイルゲーム『*Legion of Heroes for Kakao*』や『三剣豪』（*Three Sword Heroes*）が売上収益に貢献したことが業績に寄与しました。なお、韓国の売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第3四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）が夏季及び国慶節のコンテンツアップデートの実施により安定的に推移しました。これらの結果、売上収益は97,955百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は48,142百万円（同2.0%増）となりました。

③ 中国

中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少したことから、売上収益は3,517百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント利益は2,244百万円（同25.6%減）となりました。

④ 北米

北米地域においては、既存ゲームタイトルは一部を除き減収となったことから、売上収益は3,850百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は1,486百万円（前年同期は811百万円の損失）となりました。

⑤ その他

その他地域においては、売上収益は1,664百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は414百万円（前年同期は129百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は400,828百万円であり、前連結会計年度末に比べて18,023百万円減少しております。主な要因は、当社が保有する上場有価証券等の公正価値評価に伴うその他の金融資産（非流動）の減少（前期末比35,245百万円減）、定期預金の預入れによるその他預金の増加（同44,166百万円増）、現金及び現金同等物の減少（同24,688百万円減）等であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は77,383百万円であり、前連結会計年度末に比べて28,409百万円減少しております。主な要因は、返済による借入金の減少（前期末比11,747百万円減）、有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の減少（同10,382百万円減）等であります。

(資本)

当第3四半期会計期間末における資本の残高は323,445百万円であり、前連結会計年度末に比べて10,386百万円増加しました。主な要因は、四半期利益計上等に伴う利益剰余金の増加（前期末比29,441百万円増）、その他の包括利益で認識する有価証券の評価差額及び為替換算調整勘定の減少によるその他の資本の構成要素の減少（同9,705百万円減）等であります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は79.4%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24,688百万円減少し、114,155百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41,930百万円（前年同期は38,457百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益48,819百万円、減価償却費11,600百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額20,836百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,376百万円（前年同期は12,974百万円の支出）となりました。主な支出要因は、その他の預金の増加額41,959百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26,147百万円（前年同期は14,995百万円の支出）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出11,153百万円、自己株式の取得による支出10,043百万円及び配当金の支払額4,373百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、世界中でPC及びモバイルの高速インターネット利用環境の一層の整備が見込まれることなどを背景に大きく変化をしております。連結業績見通しにつきましては、当社グループの主力事業であるPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム市場は、成長速度を予測することが難しく、ユーザーの嗜好や人気タイトルの有無などの不確定要素に収益が大きく左右されることから、通期の業績予想を算出することが困難であり、株主と投資家の皆様により正確な情報を提供するために、通期業績予想を開示することを控え、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただいております。なお、「平成26年12月期の連結業績予想」は平成26年12月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算したのとなっております。平成26年12月期第4四半期連結会計期間の業績見通しについては、下表をご参照ください。

当社グループにおける平成26年12月期の連結業績の見通しは、売上収益169,143～172,127百万円（前期比8.9%～10.8%増）、営業利益54,788～57,148百万円（同8.1%～12.7%増）、税引前利益57,874～60,234百万円（同19.0%～23.8%増）、当期利益40,630～42,346百万円（同34.1%～39.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益40,236～41,952百万円（同33.5%～39.2%増）、基本的1株当たり当期利益92.57～96.51円となっております。当社グループは、日本、韓国、中国、米国をはじめとして、世界中で事業を運営しており、取引における主要な為替レートは1ドル＝103.92円、100ウォン＝10.15円、1中国元＝16.87円と想定しています。一般に韓国ウォンも中国人民元も米国ドルと連動して為替は推移します。このことを前提とし、為替レートの当社グループ業績への影響度に関して、当社が想定するドル円の為替レートに対して1円為替が変動した場合、第4四半期は売上収益が約330百万円、営業利益が約110百万円変動するものと当社では推定しております。

平成26年12月期通期におけるPCオンライン事業の予想売上収益は135,111～136,885百万円です。第4四半期は、韓国及び中国において夏季休暇の影響で季節的に強い第3四半期からの反動で、例年季節的に弱い時期となります。韓国においては、『FIFA Online 3』、『サドンアタック』(Sudden Attack)、『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)、『メイプルストーリー』(Maple Story)等の既存のPCタイトルに関し高品質なコンテンツアップデートの実施を予定しております。また、中国においても主力タイトル『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)に関し、高品質なコンテンツアップデートの実施を予定しております。モバイル事業では既存のモバイルゲームに加えて、第4四半期にリリース予定の『Sudden Attack M: Dual League』、『Pocket MapleStory』、『SkyLock』等、新規モバイルゲームが業績に寄与することを予測した結果、平成26年12月期通期の売上収益を34,032～35,242百万円と予想しております。これらの要因により、平成26年12月期通期の売上収益については、対前期比での増加を予想しております。一方で、費用に関しては、『FIFA Online 3』や『FIFA Online 3 M』などの外部IPタイトルに関するロイヤリティ費用やモバイルゲーム関連の支払手数料などに関する変動費の増加及び給与及び従業員数の増加やストック・オプションの付与に伴う人件費の増加などが予想されます。業績見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいるため、実績値は業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

(参考)

平成26年12月期第4四半期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第4四半期	39,145	13.6	8,531	—	9,055	—	6,478	—	6,422	—	14.93
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	42,129	22.2	10,891	—	11,415	—	8,194	—	8,138	—	18.92

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(I F R Sにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2014年1月1日から2014年3月31日まで）より以下の基準を適用しております。これらについては、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IFRS第10号	連結財務諸表	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂
IFRIC第21号	賦課金	賦課金を支払う負債の認識

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,843	114,155
営業債権及びその他の債権	22,469	30,188
その他の預金	43,409	87,575
その他の金融資産	2,265	2,506
その他の流動資産	6,126	5,111
小計	213,112	239,535
売却目的で保有する資産	4,687	-
流動資産合計	217,799	239,535
非流動資産		
有形固定資産	22,080	21,740
のれん	45,802	45,866
無形資産	26,653	18,700
持分法で会計処理している投資	2,560	2,298
その他の金融資産	98,642	63,397
その他の非流動資産	1,144	2,178
繰延税金資産	4,171	7,114
非流動資産合計	201,052	161,293
資産合計	418,851	400,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	10,063	9,512
繰延収益	9,356	10,000
借入金	13,408	13,575
未払法人所得税	8,502	3,654
その他の金融負債	812	477
引当金	1,248	1,523
その他の流動負債	7,064	7,531
流動負債合計	50,453	46,272
非流動負債		
繰延収益	4,778	3,069
借入金	34,605	22,691
その他の金融負債	2,248	2,124
引当金	305	261
その他の非流動負債	1,181	1,126
繰延税金負債	12,222	1,840
非流動負債合計	55,339	31,111
負債合計	105,792	77,383
資本		
資本金	51,952	52,226
資本剰余金	50,688	40,576
自己株式	△0	-
その他の資本の構成要素	74,468	64,763
利益剰余金	131,374	160,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	308,482	318,380
非支配持分	4,577	5,065
資本合計	313,059	323,445
負債及び資本合計	418,851	400,828

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	120,871	129,998
売上原価	△24,793	△32,819
売上総利益	96,078	97,179
販売費及び一般管理費	△43,601	△49,044
その他の収益	490	597
その他の費用	△2,589	△2,475
営業利益	50,378	46,257
金融収益	2,412	3,694
金融費用	△1,800	△934
持分法による投資利益 (△は損失)	△352	△198
税引前四半期利益	50,638	48,819
法人所得税費用	△15,825	△14,667
四半期利益	34,813	34,152
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	34,569	33,814
非支配持分	244	338
四半期利益	34,813	34,152
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	79.05円	77.55円
希薄化後1株当たり四半期利益	77.69円	76.35円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	39,883	45,613
売上原価	△9,229	△12,731
売上総利益	30,654	32,882
販売費及び一般管理費	△14,313	△17,401
その他の収益	225	180
その他の費用	△329	△537
営業利益	16,237	15,124
金融収益	739	5,122
金融費用	△3,138	△360
持分法による投資利益(△は損失)	15	△93
税引前四半期利益	13,853	19,793
法人所得税費用	△5,712	△6,132
四半期利益	8,141	13,661
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,054	13,585
非支配持分	87	76
四半期利益	8,141	13,661
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	18.35円	31.49円
希薄化後1株当たり四半期利益	18.08円	31.00円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	34,813	34,152
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	16,897	△34,857
確定給付型年金制度の再測定額	1	△1
持分法によるその他の包括利益	△14	-
法人所得税	△6,354	13,361
純損益に振替えられることのない項目合計	10,530	△21,497
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	20,160	8,452
キャッシュ・フロー・ヘッジ	99	46
持分法によるその他の包括利益	△8	△2
法人所得税	△95	△19
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	20,156	8,477
その他の包括利益合計	30,686	△13,020
四半期包括利益	65,499	21,132
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	64,828	20,607
非支配持分	671	525
四半期包括利益	65,499	21,132

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	8,141	13,661
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	11,237	△13,837
確定給付型年金制度の再測定額	0	△1
持分法によるその他の包括利益	△20	-
法人所得税	△4,177	5,187
純損益に振替えられることのない項目合計	7,040	△8,651
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	8,514	7,924
キャッシュ・フロー・ヘッジ	24	16
持分法によるその他の包括利益	0	△2
法人所得税	△9	△6
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	8,529	7,932
その他の包括利益合計	15,569	△719
四半期包括利益	23,710	12,942
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,408	12,705
非支配持分	302	237
四半期包括利益	23,710	12,942

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	51,342	50,188	-	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
四半期利益	-	-	-	-	34,569	34,569	244	34,813
その他の包括利益	-	-	-	30,259	-	30,259	427	30,686
四半期包括利益合計	-	-	-	30,259	34,569	64,828	671	65,499
新株の発行	570	570	-	-	-	1,140	-	1,140
新株発行費用	-	△3	-	-	-	△3	-	△3
配当金	-	-	-	-	△4,370	△4,370	-	△4,370
株式に基づく報酬取引	-	-	-	751	-	751	-	751
非支配持分の取得及び処分	-	△104	-	-	-	△104	48	△56
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	-	△315	315	-	-	-
所有者との取引額合計	570	463	△0	436	△4,055	△2,586	48	△2,538
資本(期末)	51,912	50,651	△0	42,600	135,807	280,970	4,236	285,206

当第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			
資本(期首)	51,952	50,688	△0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益	-	-	-	-	33,814	33,814	338	34,152
その他の包括利益	-	-	-	△13,207	-	△13,207	187	△13,020
四半期包括利益合計	-	-	-	△13,207	33,814	20,607	525	21,132
新株の発行	274	274	-	-	-	548	-	548
新株発行費用	-	△2	-	-	-	△2	-	△2
配当金	-	-	-	-	△4,373	△4,373	-	△4,373
株式に基づく報酬取引	-	-	-	3,502	-	3,502	-	3,502
非支配持分の取得及び処分	-	△341	-	-	-	△341	△37	△378
自己株式の取得	-	△43	△10,000	-	-	△10,043	-	△10,043
自己株式の消却	-	△10,000	10,000	-	-	-	-	-
その他の増減額	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
所有者との取引額合計	274	△10,112	-	3,502	△4,373	△10,709	△37	△10,746
資本(期末)	52,226	40,576	-	64,763	160,815	318,380	5,065	323,445

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,638	48,819
減価償却費	10,249	11,600
株式報酬費用	1,011	3,704
受取利息及び受取配当金	△1,680	△2,662
支払利息	508	386
減損損失	2,060	2,230
持分法による投資損失	352	198
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,493	△6,487
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△204	1,210
繰延収益の増減額 (△は減少)	△2,318	△1,111
その他	900	3,042
小計	56,023	60,929
利息及び配当金の受取額	1,511	2,376
利息の支払額	△710	△539
法人所得税の支払額	△18,367	△20,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,457	41,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額 (△は増加)	△4,477	△41,959
有形固定資産の取得による支出	△6,849	△2,991
有形固定資産の売却による収入	400	450
無形資産の取得による支出	△1,425	△2,059
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,408	△1,331
有価証券の取得による支出	△2,398	△1,563
有価証券の売却による収入	1,690	4,702
関連会社取得による支出	△260	-
関連会社売却による収入	2,761	79
子会社の取得による支出	△1,165	-
その他	157	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,974	△43,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△233	-
長期借入金の返済による支出	△10,590	△11,153
ストック・オプションの行使による収入	878	349
自己株式の取得による支出	△0	△10,043
配当金の支払額	△4,356	△4,373
その他	△694	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,995	△26,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,488	△27,593
現金及び現金同等物の期首残高	84,736	138,843
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,596	2,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,820	114,155

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

② 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	28,125	82,425	4,298	4,352	1,671	120,871	-	120,871
セグメント間収益	64	3,338	-	189	182	3,773	△3,773	-
計	28,189	85,763	4,298	4,541	1,853	124,644	△3,773	120,871
セグメント利益又は損失 (注1)	3,009	47,179	3,017	△811	129	52,523	△46	52,477
その他の収益・費用 (純額)								△2,099
営業利益								50,378
金融収益・費用 (純額)								612
持分法による投資損失								△352
税引前四半期利益								50,638

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	23,012	97,955	3,517	3,850	1,664	129,998	-	129,998
セグメント間収益	11	2,643	-	6	8	2,668	△2,668	-
計	23,023	100,598	3,517	3,856	1,672	132,666	△2,668	129,998
セグメント利益又は損失 (注1)	△352	48,142	2,244	△1,486	△414	48,134	1	48,135
その他の収益・費用 (純額)								△1,878
営業利益								46,257
金融収益・費用 (純額)								2,760
持分法による投資損失								△198
税引前四半期利益								48,819

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第3四半期連結会計期間)

前第3四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	8,764	27,799	1,397	1,402	521	39,883	-	39,883
セグメント間収益	1	1,085	-	63	101	1,250	△1,250	-
計	8,765	28,884	1,397	1,465	622	41,133	△1,250	39,833
セグメント利益又は損失 (注1)	1,184	14,506	944	△365	104	16,373	△32	16,341
その他の収益・費用(純額)								△104
営業利益								16,237
金融収益・費用(純額)								△2,399
持分法による投資利益								15
税引前四半期利益								13,853

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	7,237	35,361	1,035	1,461	519	45,613	-	45,613
セグメント間収益	3	897	-	1	-	901	△901	-
計	7,240	36,258	1,035	1,462	519	46,514	△901	45,613
セグメント利益又は損失 (注1)	△15	15,542	620	△476	△191	15,480	1	15,481
その他の収益・費用(純額)								△357
営業利益								15,124
金融収益・費用(純額)								4,762
持分法による投資損失								△93
税引前四半期利益								19,793

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。
 3. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

③ 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2013年1月1日 至 2013年9月30日)	(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
日本	28,080	23,009
韓国	31,345	48,660
中国	51,848	50,517
北米	4,228	3,896
その他	5,370	3,916
合計	120,871	129,998

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
日本	8,755	7,232
韓国	12,151	19,976
中国	15,962	15,685
北米	1,364	1,420
その他	1,651	1,300
合計	39,883	45,613

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米：米国及びカナダ
 (2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(9) 後発事象

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2014年10月20日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定並びに2014年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社子会社取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2014年10月21日に付与いたしました。

詳細は、下記のとおりであります。

決議年月日	取締役会決議日 2014年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役及び従業員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	865(注)2.
新株予約権の行使期間	2014年10月21日から2020年10月20日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇(ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換又は株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。